

作成日 2016/02/24
 改訂日 2018/02/16

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	フローン水性HRプライマー A液
製品コード	608243
整理番号	HNT003254-2
供給者の会社名称	東日本塗料株式会社
住所	124-0006 東京都葛飾区堀切3丁目25番18号
担当部門	品質保証部
電話番号	0480-65-5880
FAX番号	0480-65-5798
緊急連絡電話番号	0480-65-5880
推奨用途及び使用上の制限	塗料

2. 危険有害性の要約

GHS分類	GHS分類に該当するデータは得られていない。
-------	------------------------

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の區別	混合物
-------------	-----

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法番号	安衛法番号	
鉛油	1.0~5%	—	あり	既存	登録あり

分類に寄与する不純物及び安定化添加物

労働安全衛生法

名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9）

4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪い時は、医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合	多量の水と石鹼で洗うこと。
眼に入った場合	皮膚刺激又は発疹が生じた場合は、医師の診断、手当てを受けること。 眼の刺激が持続する場合、医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合	水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 口をすすぐこと。 医師の診断、手当てを受けること。

5. 火災時の措置

消火剤	泡、乾燥砂、粉末、炭酸ガス
使ってはならない消火剤	情報なし。
特有の危険有害性	火災によって刺激性、腐食性及び/又は毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。
消火を行う者の保護	消火作業の際は、空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	関係者以外は近づけない。 作業者は適切な保護具（『8. ばく露防止及び保護措置』の項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。
-----------------------	--

適切な防護衣を着けていないときは破損した容器あるいは漏洩物に触れてはいけない。

環境に対する注意事項

河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収する。後で廃棄処理する。

二次災害の防止策

大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。
すべての発火源を速やかに取除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。
排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意**取扱い****技術的対策**

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

安全取扱注意事項

取扱い後はよく手を洗うこと。

ミスト、蒸気、スプレーの吸入を避けること。

接触、吸入又は飲み込まないこと。

『10. 安定性及び反応性』を参照。

接触回避**保管****安全な保管条件**

『10. 安定性及び反応性』を参照。

容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。

保管時の温度は5°C以下、あるいは40°C以上にならないようにすること。

施錠して保管すること。

8. ばく露防止及び保護措置**設備対策**

本製品を貯蔵又は使用する設備は、眼洗浄施設及び安全シャワーを設置したほうがよい。

保護具**呼吸器の保護具**

必要な個人用保護機器を使用すること。

手の保護具

必要に応じて個人用保護手袋を使用すること。

眼の保護具

必要に応じて個人用の眼の保護具を使用すること。

皮膚及び身体の保護具

必要に応じて個人用の顔面用保護具を使用すること。

9. 物理的及び化学的性質**外観****物理的状態**

液体

形状

液体

色

白色

臭い

微臭

臭いのしきい（閾）値

データなし

pH

データなし

融点・凝固点

データなし

沸点、初留点及び沸騰範囲

100.0°C

引火点

引火せず

蒸発速度

データなし

燃焼性（固体、気体）

データなし

燃焼又は爆発範囲

データなし

下限

データなし

上限

データなし

蒸気圧

データなし

蒸気密度

データなし

比重（密度）

1.52

溶解度

データなし

n-オクタノール／水分配係数

データなし

自然発火温度

データなし

分解温度

データなし

粘度（粘性率）	データなし
動粘性率	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	情報なし
化学的安定性	通常の温度、圧力の条件では安定である。
危険有害反応可能性	通常の条件では危険有害な反応は起こらない。
避けるべき条件	加温、火気
混触危険物質	危険有害反応可能性参照
危険有害な分解生成物	情報なし

11. 有害性情報

急性毒性	データなし
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	データなし
眼に対する重篤な損傷性又は 眼刺激性	データなし
呼吸器感作性又は皮膚感作性	データなし
生殖細胞変異原性	データなし
発がん性	データなし
生殖毒性	データなし
特定標的臓器毒性（単回ばく 露）	データなし
特定標的臓器毒性（反復ばく 露）	データなし
吸引性呼吸器有害性	データなし

12. 環境影響情報

水生環境有害性（急性）	データなし
水生環境有害性（長期間）	データなし
オゾン層への有害性	モントリオール議定書に列記された物質を含まない。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。 廃棄物の処理を依託する場合、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。 特別管理産業廃棄物のため、廃棄においては特に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の特別管理産業廃棄物処理基準に従うこと。 本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することは避ける。 容器は清浄してリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
汚染容器及び包装	

14. 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報	該当しない
Marine Pollutant	Not applicable
Transport in bulk	Not applicable
according to MARPOL	
73/78, Annex II, and the IBC code.	

航空規制情報

該当しない

国内規制

取扱い及び保管上の注意の項の一般的注意に従う。

陸上輸送 消防法、労働安全衛生法、毒劇法に該当する場合は、法令の輸送について定めるところに従う。

海上輸送 船舶安全法に定めるところに従う。

航空輸送 航空法に定めるところに従う。

陸上規制 該当しない

海上規制情報 該当しない

海洋汚染物質 非該当

MARPOL 73/78 附属書II 及 非該当

びIBC コードによるばら積

み輸送される液体物質

航空規制情報 該当しない

緊急時応急措置指針番号 なし

15. 適用法令

化審法 優先評価化学物質（法第2条第5項）

労働安全衛生法 作業環境評価基準（法第65条の2第1項）

名称等を表示すべき危険物及び有害物（法第57条第1項、施行令第18条第1号、第2号別表第9）

名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第57条の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9）

非危険物

特定物質（法第17条第1項、政令第10条）

揮発性有機化合物（法第2条第4項）（環境省から都道府県への通達）

有害でない物質（施行令別表第1の2）

有害液体物質（Y類物質）（施行令別表第1）

輸出貿易管理令別表第1の16の項

疾病化学物質（法第75条第2項、施行規則第35条別表第1の2第4号1）

16. その他の情報

連絡先 東日本塗料株式会社

参考文献 溶剤便覧

製品評価技術基盤機構(NITE)

メーカー-SDS

日本工業標準調査会「JISZ7253 GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法、作業場内の表示及び安全データシート(SDS)」

日本工業標準調査会「JISZ7252 GHSに基づく化学品の分類方法」

日本塗料工業会編集「容器イエローカード(ラベル方式)塗料マニュアル改訂版」

日本ケミカルデータベース製物質データベース

[注 意] 危険性・有害性の評価は必ずしも十分ではありませんので、取扱には十分注意して下さい。

この製品の製品安全データシートの記載内容のうち含有量、物理化学的性質などの値は、保証値ではありません。

記載内容は現時点で入手できる資料、情報に基づいて作成しておりますが、すべての化学品には未知の有害性があり得る為、取扱いに当たっては細心の注意が必要です。

注意事項は通常の取り扱いを対象としたものである為、特殊な取扱いの場合には、用途・用法に適した安全対策を実施の上ご使用下さい。

又それらが実際の使用状況に相応しているか、環境保護の目的にそっているか、あるいは貴社の従業員の方々や貴社製品購入者の健康・安全を損なわないか等については、貴社の責任にてご判断願います。

その他